

## 第2章 専門学校における人材養成目標の広さ／狭さと教育プログラム：「関連分野」就職認識にみる業種・職種の幅を手がかりとして

稲永由紀（筑波大学）

### 1. 本稿の目的と背景

本稿の目的は、専門学校における人材養成目標の特色について、学校基本調査において就職先把握の際に用いられる「関連分野」に着目し、「関連分野」の業種・職種の幅による専門学校セクター内分化を描き出すことにある。

専門学校教育の質保証については、すでに大学評価としてそのスキームが定着している大学や短期大学とは異なり、「一条校化」や「新しい高等教育機関の創設」などの政策的な動きの中で徐々にイシューになってきた事柄である。ただし、専門学校教育が職業教育をその大きな特色として掲げている以上、同じ高等教育としての扱いであっても、これまでの大学中心の高等教育、特に学術を中心とした教育の質保証がそのまま専門学校教育における適切な質保証の仕組みになると考えることは難しい。

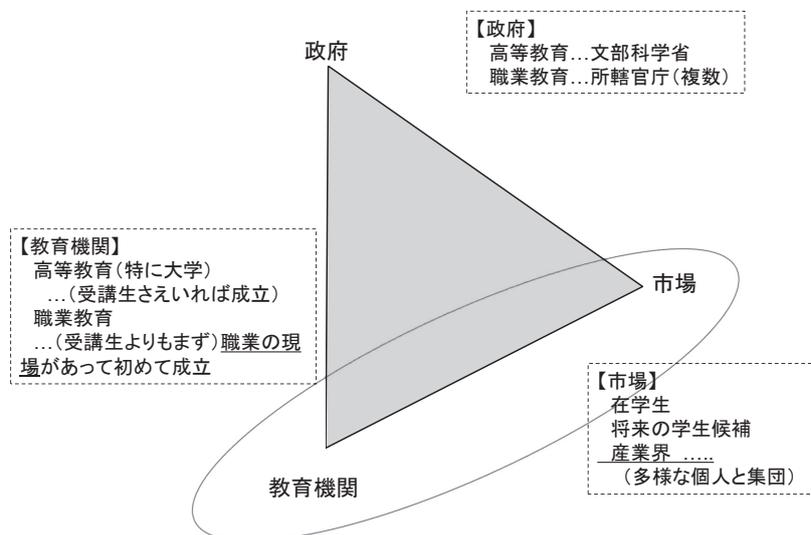


図1 職業教育のステークホルダーは誰か：Clark（訳書1994）「統制の三角形」を手がかりとして

学術を中心とした教育との違いを輪郭づけるために、教育の統制主体について、高等教育研究ではなじみ深いClark（1983）の「統制の三角形」を例に考えてみたい（図1）。まず、3つの頂点のうちの一つ「政府」は、職業教育の場合は文部科学省以外に各業種・職種の所轄官庁が大きな力を持つことになる。大学の場合は「教育機関」は大学教授団を念頭に置くから頂点の一角を

占めるが、職業教育の場合、職業現場があって初めて教育が成立することから、相対的に教授団が大きな力を持つとは言いがたい。「市場」と一言と言っても、もとよりそれは一枚岩ではなく、特に大学との違いは、在學生や将来の學生候補生だけではなく、産業界が大きな力を持つところにある。その産業界もまた、業種や職種によって様々であり、職業分野・領域によって統制主体として考えられるべき相手は異なる。これらの違いは、学術中心の教育か、職業現場での「実務」「実践」を重視する職業教育か、が異なるからこそ生じる違いである。そう考えたとき、現在の我が国の大学評価スキームは、学校種や設置主体によって分けられており、教育機関の内部の関係者を中心に考えられているが、専門学校教育の評価スキームでは、学校種や設置主体以前に、職業分野・領域を中心においた評価スキームの構築を考えざるを得ないことがわかる。

ただし、専門学校で現在提供されている教育訓練プログラムがすべて、特定の職業分野・領域を念頭おいた人材養成であると言い切るには、留保がある。例えば、資格や技能検定との関係ですでに指摘されているように、取得目標となる資格や技能検定がはっきりしている領域では教育プログラムにおける人材養成目標は焦点化され、特に国家資格取得ともなれば、教育機関による教育プログラム設計の自由度自体が相当に低くなる。だが、取得目標となる資格や技能検定がはっきりしていない領域では、逆に、教育機関における教育プログラム設計の自由度は増し、人材養成目標も焦点化されているかどうか分からない<sup>(1)</sup>。つまり、専門学校セクター内でも、人材養成目標が焦点化されているかどうかによって教育プログラムの志向性や編成に違いが出ると考えられるのであり、専門学校教育の質保証を職業教育の観点から考える場合は、まず教育プログラムの志向性や編成について、専門学校セクター内分化の様態を明確にしておく必要がある。

そこで本稿では、2008年から2009年にかけて実施された専門学校学科長調査<sup>(2)</sup>を用いて、教育プログラムの専門学校セクター内分化の様態を分析することにする。本調査では、学校基本調査において就職先の「関連分野」として念頭に置いている業種や職種を、自由記述で問うている。もっともこれは、あくまで専門学校関係者自身による主観的な理解にすぎないが、教育プログラムにおける人材養成目標（学修成果目標）の代理指標として用いることはできる。そこで、この「関連分野」が業種と職種という点でどの程度焦点化されているかを分析することで分野の類型化を試みた上で、類型によって提供される教育訓練プログラムの志向性や編成に違いがあるのかを明らかにすることにしたい。

## 2. 人材養成目標による分野の類型化：「関連分野」における業種・職種の幅に着目して<sup>(3)</sup>

類型化にあたって明確にしておかなければならないのは、本稿での類型化が、職業教育・訓練の人材養成目標からみた各専門分野・領域について、その教育訓練プログラムの特徴を把握するために有効な指標を作成することを目的としていることである。そのため、類型化にあたっては、現存の公的統計で使用されている分野・領域のカテゴリーの妥当性の検証と同時に、各教育訓練プログラム（学科）の人材養成目標の焦点化の程度の検証が必要となる。したがって、類型化の過程では、以下、3つの段階を踏んだ。

P1：各サンプルを，教育訓練の分野（文部科学省学校基本調査で設定してある中分類レベル）ごとにリストアップし，サンプル数および学科名称から判断して，適切な再カテゴリー化をおこなう〔新分野の作成〕

P2：各サンプル（個別の学科）について，「関連分野」として想定されている業種・職種の幅を判定する〔人材養成目標における焦点化の程度の判定〕

P3：P1で作成した新分野毎にP2を集計し，教育訓練の分野レベルでの人材養成目標の特徴を把握する〔教育訓練プログラムの人材養成目標からみた，分野の類型化〕

### （1）新分野の作成（P1）

筆者らはまず，文部科学省学校基本調査で使用されている課程分類（8領域62分野）の，教育訓練内容を示す指標としての妥当性を検証すべく，サンプルの学科名称間の近似性を検討した。専修学校の学科改廃は届出制になっており，それが業界の変化に応じて頻繁な学科改廃が可能となる要因の一つとなっている。対して学校基本調査で使用されている課程分類は，業界の変化に応じて直近に設置が広がった新領域・分野を反映し切れていない可能性がある。更に，個別学科の分野・領域は各学校の判断によって届けられるため，焦点化されている職種・業種はほぼ同じだと考えられるものでも，学校によって届け出ている分野・領域が異なっていることも想定される。そのため今回は，（当時の）学校基本調査で使用されている課程分類（分野レベル）毎にサンプルとなる学科をリストアップし，新たに特定の業種ないしは職種により焦点化したと思われるサンプルが複数出現した場合には新たな分野カテゴリーを立ち上げることにし<sup>(4)</sup>，更に分析可能なサンプル数を含むよう，各領域内でいくつかの分野を統合した<sup>(5)</sup>。更に，焦点化されている職種・業種はほぼ同じだと考えられるが学校によって届け出ている分野・領域が異なっていると考えられるケースについては，適切な分野・領域へ振り分けた<sup>(6)</sup>。なお，今回は結果として，領域レベルでの変更は加えられていない。

### （2）人材養成目標における焦点化の程度の判定（P2）

続いて，各教育訓練プログラムにおける人材養成目標の焦点化の程度を把握するために，就職先の「関連分野」として念頭に置いている業種・職種に関する自由記述の回答傾向を分析した。具体的には，まず，各調査票での自由記述内容について，筆者を含めた3名の共同研究者がそれぞれ，目標となる業種および職種の幅を表1に示す4段階で判定した。

表1 就職先「関連分野」の業種・職種の判定基準

	幅	産業分類・職業分類上でのイメージ
狭い	専門特化的	特定の小分類レベルに集中
やや狭い	専門応用的	複数の小分類レベルにまたがる
やや広い	拡張的	複数の中分類レベルにまたがる
広い	汎用的	複数の大分類レベルにまたがる

次に、3名が各自で判定した結果を付き合わせ、就職先の「関連分野」として念頭に置いている関連分野の業種・職種の幅を確定し、これを人材養成目標の焦点化の程度を示す代理指標とした。なお、確定結果は表2の通りである。

表2 就職先「関連分野」の業種・職種の幅からみた、  
専門学校教育訓練プログラム（学科）における人材養成目標の焦点化の程度  
(%。N = 1,111)

		職種における関連分野の幅				小計
		狭い	やや狭い	やや広い	広い	
業種・職種の幅 における 関連分野の幅	狭い	20.4	17.1	11.8	4.7	54.0
	やや狭い	10.0	12.0	5.9	2.3	30.2
	やや広い	2.3	4.3	3.7	0.9	11.2
	広い	0.5	1.0	1.9	1.3	4.7
	小計	33.2	34.4	23.3	9.1	100.0

### (3) 教育訓練プログラムの人材養成目標から見た、分野の類型化 (P3)

最後に、各分野における人材養成目標の焦点化の傾向を把握するために、P2で得られた結果を分野毎に集計し、図2に示した基準に従って5つの分野類型にまとめた(表3)。これを見ると、人材養成目標となる業種・職種の焦点化の傾向は分野によって多様であるということが分かる。医療領域の各分野を中心に特定の業種・職種への人材養成目標の焦点化傾向が強く見られる(「1. 業種・職種特化型」および「2. 業種・職種対応型」)一方で、業種・職種どちらかについて焦点化傾向が強い分野(「3. 業種対応型」および「4. 職種対応型」)もあれば、特定の業種・職種への焦点化が弱い、もしくは学科間で焦点化の程度にばらつきがあると考えられる分野も存在することが分かる(「5. 広領域型」)<sup>(7)</sup>。

具体的に、分野類型毎に、特徴的だと思われる分野での回答例から、人材養成目標イメージをpushしておくことにしよう。

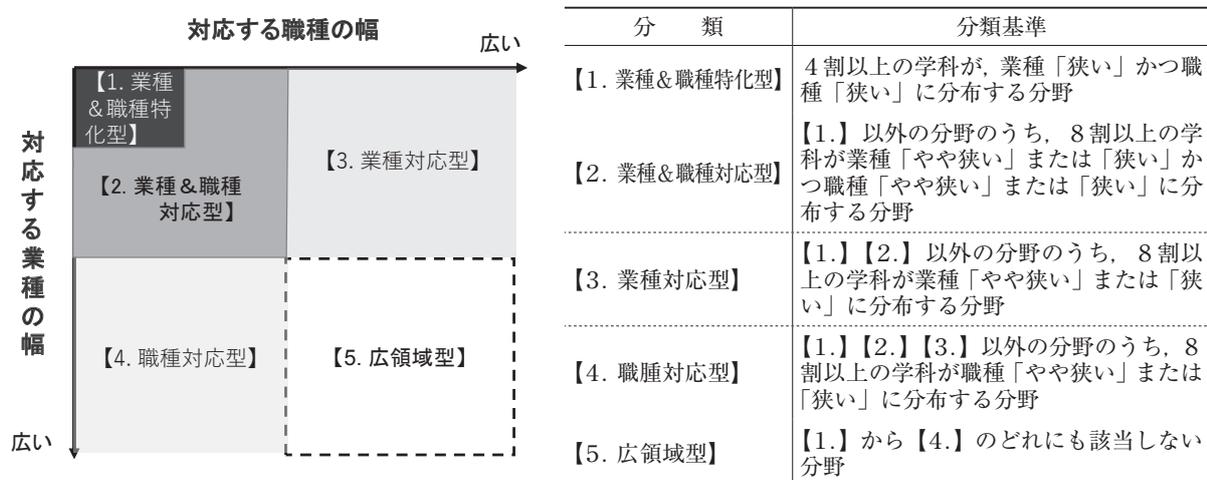


図2 就職先「関連分野」業種・職種の幅からみた、  
分野レベルでの人材養成目標の焦点化傾向に関する5類型と、その分類基準

表3 就職先「関連分野」業種・職種の幅からみた人材養成目標の焦点化傾向に関する、分野類型毎の外形的特徴

分野類型	該当分野（【領域名】新分野名）	分野数	「関連分野」への就職率
【1. 業種&職種特化型】	【医療】看護／准看護, 【医療】臨床検査／診療放射線, 【医療】はり・きゅう・あんま, 【医療】その他	4分野	91.0%
【2. 業種&職種対応型】	【医療】歯科衛生, 【医療】柔道整復, 【医療】理学療法, 【教育・社会福祉】保育士養成／教員養成, 【文化・教養】法律行政	5分野	85.6%
【3. 業種対応型】	【農業】農業／園芸／その他, 【衛生】理容／美容, 【教育・社会福祉】介護福祉／社会福祉, 【商業実務】医療事務, 【商業実務】旅行, 【商業実務】その他, 【服飾・家政】家政／家庭／和洋裁／編物・手芸／ファッションビジネス, 【文化・教養】音楽, 【文化・教養】美術／演劇・映画／写真, 【文化・教養】動物, 【文化・教養】スポーツ, 【文化・教養】その他	12分野	81.2%
【4. 職種対応型】	【工業】電気・電子／機械, 【工業】自動車整備, 【衛生】栄養, 【衛生】調理	4分野	86.9%
【5. 広領域型】	【工業】測量／土木・建築, 【工業】電子計算機／情報処理, 【工業】その他, 【衛生】製菓・製パン, 【商業実務】商業／経営／ビジネス, 【商業実務】経理・簿記, 【商業実務】情報, 【文化・教養】デザイン, 【文化・教養】外国語	9分野	73.0%

【1. 業種&職種特化型】例：看護／准看護（関連分野就職率：91.0%）

看護／准看護分野では、「看護師として、病院へ就職」「看護師ですので、総合病院・病院・医院等に就職します」「医療機関（病院）看護師として病院、老健施設、介護施設」「病・医院、老健施設、保育園、幼稚園など」「病院、有床診療所、無床診療所、介護老人福祉施設等、医療関係」などの記述が見られた。

【2. 業種&職種対応型】例：柔道整復（関連分野就職率：80.8%）

柔道整復分野では、「整骨院、整形外科」「病院、診療所、接骨院」「接骨院、整形外科医院、病院等に勤務」「病院、接骨院、関連分野自営、スポーツ施設」「治療院、病院、社会福祉施設、スポーツクラブ等」といった記述が見られた。看護／准看護ほどではないものの、業種も職種も比較的限定的であることが読み取れる。

【3. 業種対応型】例：理容／美容（関連分野就職率：92.3%）

理容／美容分野では、「美容室、理容室」、「理容・美容業界」、「美容業（美容店、ネイルサロン、エステサロン、結婚式場、化粧品販売）」、「美容教員、ネイリスト、エステティシャン、営業（美容関係）」、「メイクアップアーティスト、美容部員、ネイリスト、エステティシャン、ヘアメイク、ブライダル業界」といった記述が見られた。業種としては「美」に関わる領域に限定されるものの、近年の当該領域に関わる職種の広がりや、国家資格である理容師や美容師などとともに、ネイリストやエステティシャンのように、理美容でな

い職種も多く存在しているし、また、営業など、資格や技能検定を必ずしも持たなくてもよい職種へも人材を送り出している。その意味で、業種としては比較的限定的であるが、職種としては多様であることが読み取れる。

#### 【4. 職種対応型】例：自動車整備（関連分野就職率：90.2%）

自動車整備分野では、「ディーラーや民間整備工場、チューニングショップなどの自動車整備職」「自動車ディーラー・メカニック、自動車メーカー、保険会社、建設機械、メカニック」「ディーラー（自動車販売店）、民間車検工場、建設機械等のメーカー」「自動車ディーラー・民間整備工場での整備士・営業、自動車用品店での整備士・販売」「自動車販売会社、運輸、ロードサービス、カー用品、スタンド」といった記述が見られた。基本的に自動車整備士という職種は共通していると考えられるが、自動車整備の知識・技能が必要な業種には整備工場から保険会社まで相当な広がりがある。つまり、職種としては比較的限定的であるが、業種としては多様であることが読み取れる。

#### 【5. 広領域型】例：経理・簿記（関連分野就職率：73.0%）

経理・簿記分野では、「一般企業（卸・小売）、経理事務」「一般事務、経理事務、医療事務」「事務職、営業職等」「各種業界の事務（経理・営業・総務）・営業職・販売職」「事務（一般、経理）・営業・販売・接客・SE・PG・製造・医療事務・介護など」といった記述が見られた。職種といってもいわゆる一般事務から営業販売まで幅広く、また業種も多岐にわたっていることが読み取れる。

### 3. 人材養成目標の広さ／狭さと教育訓練プログラム

前節では、全体として職業教育を前面に出して展開している専門学校セクター内でも、「出口」として想定される業種や職種の認識の幅は一枚岩ではないことを確認した。これはあくまで関係者の認識による分類に過ぎないが、実際に、特定分野との関係性がある程度あることは前節で明らかになっている。当然のことながら、この分類が、実際の教育訓練プログラムのセクター内分化を反映したもの、あるいは影響を与えるものである可能性は高い。

以下では、実際の教育訓練プログラム上のセクター内分化が生じているかどうかを検証する。具体的な検証課題は、業種・職種から見た人材育成目標の幅によって、提供される教育訓練プログラムの志向性や編成が分野類型によって異なるかどうか、である。ここでは、教育訓練プログラムとして、教育の目的・目標および目的・目標実現のための方法論と、デリバリー（編成）の2点について幾つかの指標を用いて確認していきたい。

#### 3.1 教育の目的・目標および実現のための方法論

まず、重要な教育目的・目標について問うた結果が、図3である。全ての項目において広領域型の比率の低さが目立つ。比率の低さは積極的に重要だと位置づけられていない傾向があること

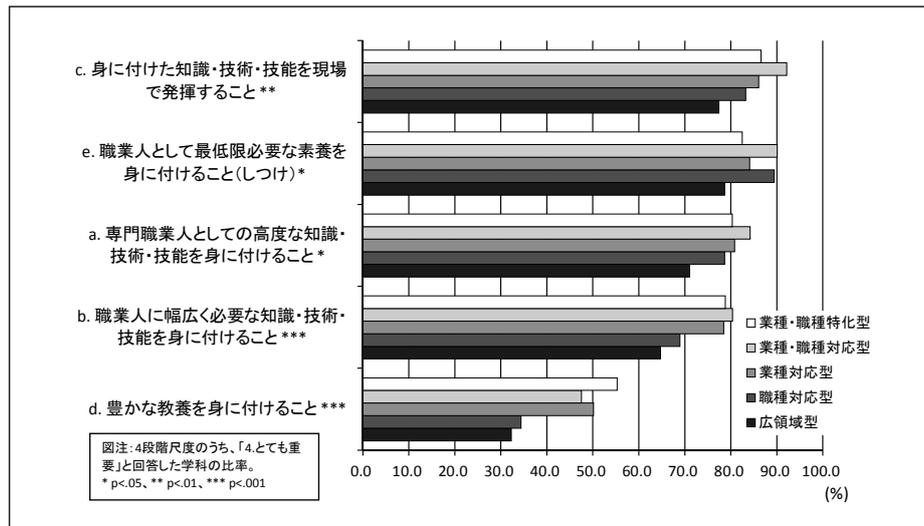


図3 専門学校教育訓練プログラムにおいて重視されている教育目的・目標（分野類型別）

を示している。職業や現場に関わる項目は全体として積極的に重要だと位置づけられる傾向にあるのに対し、「d. 豊かな教養を身につけること」については逆にそういう学科が少ない傾向にある。高度専門職業人養成に関する項目では、「a. 専門職業人としての高度な知識・技術・技能を身につけること」は広領域型以外の型で高くなっている傾向にあり、業種か職種の幅が狭ければ高度な知識技能の習得が目指されていることが分かるが、職業人としての幅広さ（項目b）となると、業種対応になっているかどうかで傾向が異なっている。学科のカリキュラム内容が仕事とほぼ1対1対応であることや、国家資格養成施設（所）のように教育目標がかなりはっきりしている学科は、職業に関連した幅広さまでを含めた高度職業人としての教育がプログラム上意識されているが、それと比較して、送り出す業種や職種が明確ではない学科では、高度職業人というよりも、むしろ職業人としての最低限の教育が重視されていることが分かる。加えて、目指す業種が焦点化されやすい学科では、高度職業人に加えて学習の幅広さが要求されるが、職種だけが焦点化されやすい場合は、学習の幅広さの代わりに「しつけ」の側面が重要視される傾向にあるといっていよう。

続いて、目的・目標実現のための方法について、内容的側面と形式的側面から回答傾向を分析することしよう。まず図4で内容的側面に関わる回答傾向をみると、「a. 実践力育成のための科目の充実」の重要性に対してはどの類型でも一様が高くなっている。「e. 資格、検定取得のための指導」についても全体として高くなっており、当然、業種・職種特化型で9割弱の学科が「とても重要」と回答している。ただし、職種に対応している3つの類型では「d. 基礎学力の定着のための指導」についても5割以上になっている。資格や技能検定は基本的に職種ベースであり、基礎学力もそのために強調されているといえる。なお、「b. 幅広い教養科目の提供」はその他の項目と比較して「とても重要」と回答した学科が極端に少ない。

次に、形式的側面について図5で確認すると、「校内での実習・演習系の科目の強化」はどの類型でも重視されている。ただし、図4で「実践力育成のための科目の充実」が教育内容として重視される傾向にあった割に、「インターンシップや実習の強化」あるいは「実務経験豊かな外部の

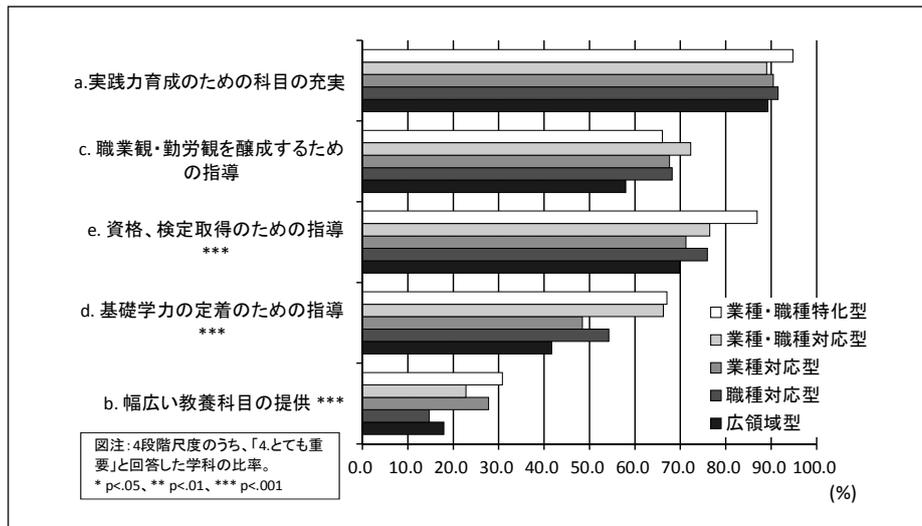


図4 専門学校教育訓練プログラムにおいて重視されている、教育目的・目標実現のための方法：(1) 内容 (分野別)

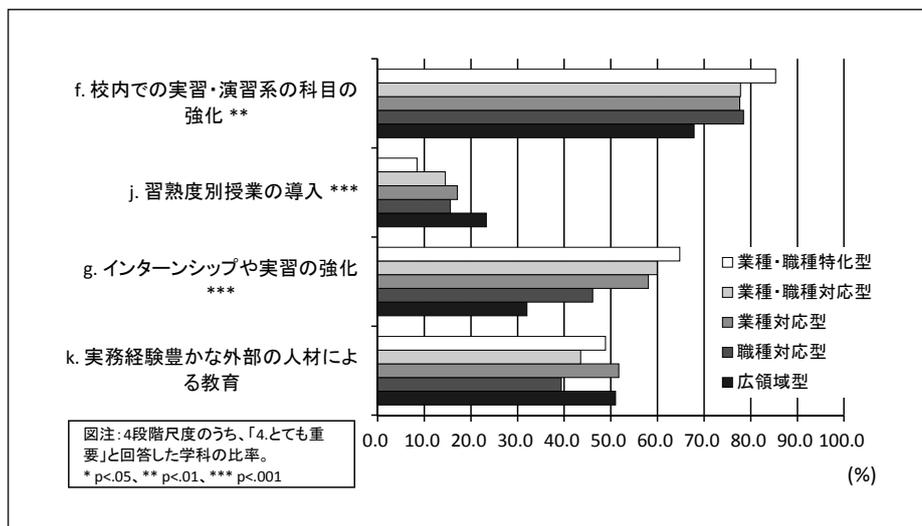


図5 専門学校教育訓練プログラムにおいて重要視されている、教育目的・目標実現のための方法：(2) 形式 (分野別)

人材による教育」といった外部資源の活用については、そこまで重視されていないことが分かる。外部資源を活用した教育方法の重視については、業種が焦点化される傾向にある分野群（業種・職種特化型、業種・職種対応型、業種対応型）、職種対応型、広領域型の3つに傾向が分かれている。業種が焦点化される傾向にある分野群は、活用すべき資源が比較的明確でもあり、他類型と比較するとインターンシップと外部人材による教育の両方を重視する傾向が強い。対して、職種対応型の場合は、外部資源の活用よりはむしろ校内での実習・演習強化を重視する傾向が強くなっている。広領域の場合は、外部資源活用といってもインターンシップや実習よりはむしろ外部人材による教育の方を重要視する傾向が強く、業種が焦点化される傾向にある分類群ともまた異なった傾向を見せている。

なお、「習熟度別授業の導入」はそれ以外の項目ほど重要視されていない傾向にあるが、広領域

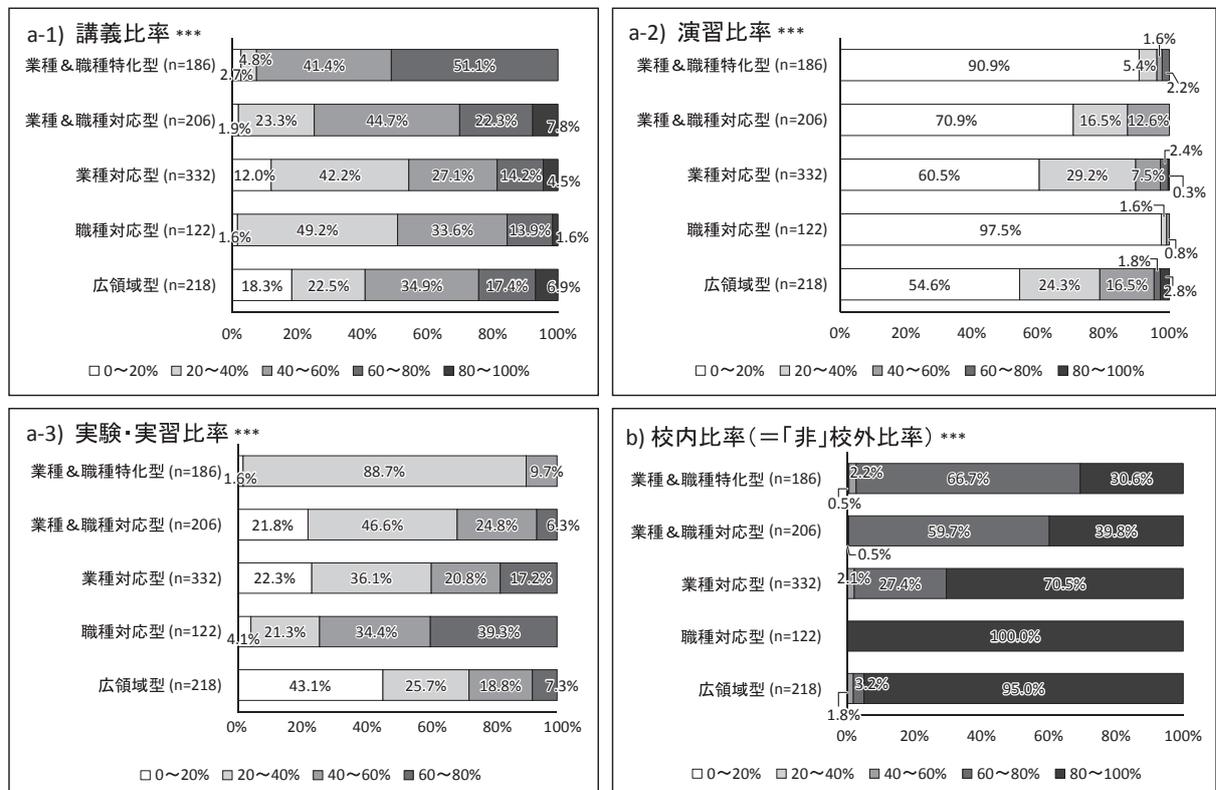
型では1/4に近い学科で重要視されている傾向にあるのに対し、特に業種・職種特化型ではそれが1割を切っている。紙幅の関係で表には取り上げなかったが、「コンクール、発表会等への参加奨励」や「部活動・サークル活動の奨励」といった項目でも、業種・職種特化型ではほとんど重要視されていない傾向にあり、これらを総合すると、資格取得と職業への準備に集中する業種・職種特化型分野での教育訓練の姿を垣間見ることができる。

### 3.2 デリバリー（編成）

では、実際にどのような編成で授業が提供されているのだろうか。ここでは、講義等形態の組み合わせとともに、職業現場との接点を教育訓練プログラムの中でどう作っているのかを知るために、授業実施の場所（校内か校外か）および実際の学外資源の活用状況について、引き続き学科調査の結果から分野類型毎の特徴の把握を試みることにする。

#### 3.2.1 授業形態のバリエーションと校内実施比率

では、実際にどのような形態で授業が提供されているのだろうか。学科長調査では、卒業に必要な総授業時間数を、「講義」「演習」「実験・実習」「その他」についてそれぞれ校内での実施時間数と校外での実施時間数を回答してもらった。その回答結果について、修業年限の違いをコントロールするために各授業時間数を全時間数で割った比率を算出し、それをカテゴリ化して表示したものが図6である。a-1, a-2, a-3の3つのグラフは、総授業時間数に対する「講義」「演習」



図注：\*\*\* p.<.001

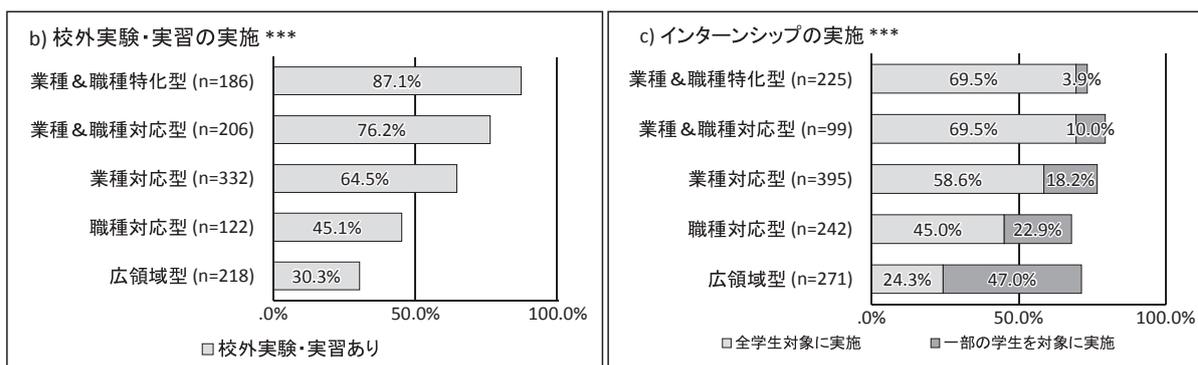
図6 専門学校教育訓練プログラムの授業提供形態および校内実施比率（分野類型別）

「実験・実習」それぞれの校内校外合計授業時間数比率の分布を示しており、bは総授業時間数に対する校内実施分合計授業時間数比率の分布を示している。その回答結果をみると、まず、総授業時間数に対する講義比率(a-1)では、業種・職種特化型で9割が40%以上で、60%以上の学科だけとっても5割に達している。業種・職種対応型でも3/4が40%以上と比較的高く、業種対応型と職種対応型でも5割程度が40%以上となっている。一方、広領域型は学科により多様であり、20%以下の学科も18%存在している。同じく演習比率(a-2)の場合は、職種対応型のほとんど、および業種・職種特化型の9割が、総時間数の20%以下である。対して広領域型では、比較的演習比率が高い学科が多い。実験・実習比率(a-3)では、業種・職種特化型は9割弱の学科が40%以下だが、職種対応型では40%以上の学科が3/4で、60-80%の学科も4割と高くなっている。

次に、職業現場との接点を探る意味で、これら授業科目がどの程度校内で行われているのかについて同じく図6の校内比率(b)で確認すると、すべての類型においてほとんどの学科が60%以上を校内で実施していると回答しているが、各類型の傾向が全く同じわけではない。80%以上の授業を校内で実施していると回答した学科の割合を見ると、職種対応型および広領域型ではほぼすべての学科がそうであるのに対し、業種対応型では70%、業種・職種特化型および業種・職種対応型では30%台に落ちている。校内実施比率が落ちるということは、校外実施比率が上がることを意味する。つまり、職種対応型や広領域型は授業をほぼ校内で実施している学科がほとんどなのに対し、人材養成目標が焦点化している業種・職種特化型や業種・職種対応型の学科では、校外実施比率が高くなっている、ということである。これに(a)の3つのグラフから読み取れる回答傾向を合わせて解釈すると、専門学校における教育訓練プログラムであっても人材養成目標の幅によってバリエーションがあり、人材養成目標が焦点化されている類型では学内講義に加えて校外での実習も提供されているが、一方、職種対応型の場合は講義比率が低いつまり演習や実験・実習の比率は高いが、いずれも校内で実施されている<sup>(8)</sup>ということがわかる。

### 3.2.2 学外資源の活用

職業現場との接点という点で、学外資源の実際の活用状況についてもここで簡単に触れておきたい。今回は、校内で職業現場との接点を作るという点で「a.現場で活躍している人を招いた講演や授業等の実施」、校外もしくは教室を離れたところで職業現場との接点を作るという点で、「b.校外実験・実習の実施」「c.インターンシップの実施」の3項目についてデータで確認した。「a.現場で活躍している人を招いた講演や授業等の実施」についてはいずれの分野類型でも80%前後の学科が実施していると回答している。本節前半で触れたように、どの学科分類でもおしなべて「実務」「実践」を重視する学科が非常に多く、その手段として現場での人材を授業等に招く学科が多いことも頷ける。ただし、図7で確認できるように、校外もしくは職業現場に学生を派遣して経験を積ませるとなると、分野類型間で傾向の違いが見られる。まず「b.校外実験・実習の実施」は、人材養成目標の焦点化の程度が弱い類型に行くほど減少し、業種・職種特化型だと87%に達していたのに対し、広領域型になると30%にまで落ちる。「c.インターンシップの実施」では、すべての分野類型で70~80%の学科で実施していると回答しているが、これが「全学生に実施」となると、同じく、人材養成目標の焦点化の程度が弱い類型に行くほど減少し、業種・職種



図注：\*\*\* p.<.001

図7 専門学校教育訓練プログラムにおける、学外資源の活用（分野類型別）

特化型および業種・職種対応型の分野では約7割だったものが、広領域型分野の学科だと24%にまで減少する。

#### 4. 結論：人材養成目標の焦点化の程度からみた、専門学校教育訓練プログラムの多様性

2. 3でのデータ分析の結果をまとめたのが、表4である。

表4 人材養成目標の焦点化の程度から見た、専門学校教育訓練プログラムの特徴

	志向性				編成	
	実務・実践	高度な職業専門性	+a (幅広さ・教養) (×しつけ/習熟度別)	資格検定取得+基礎学力	形態	職業「現場」との接点
業種・職種特化型	◎	○	○	◎	講義◎+演習	○
業種・職種対応型	◎	○	○	○	講義+演習	○
業種対応型	◎	○	○	△	多様	○
職種対応型	◎	○	×	○	演習+実験・実習	×
広領域型	◎	×	×	×	多様	△

これまでの結果を総合的に考察してみると、確かにどの分野類型であっても教育訓練プログラムの内容として「実務」「実践」が強烈に意識されていたが、その「実務」「実践」を具体的にどう意識し、実際にどういう教育プログラムを提供しているのかについては、人材養成目標の焦点化の程度によって傾向が異なっているであろうことが分かった。具体的には、就職先の「関連分野」として認識される業種・職種の焦点化の程度が強いほど、高度な知識は校内の講義で、実践感覚は校外で、それぞれ実施される傾向にある。そうした分野では、職業人としての幅広さや教養といった高度職業人として必要な要素でも、教育訓練の目的・目標として比較的重視されている傾向にあった。だが、特に業種への焦点化の程度が弱い類型、典型的には職種対応型や広領域型に分類されるような分野の場合、演習比率は若干高い傾向があるものの、授業のほとんどを校

内で完結させている傾向にあることが分かる。職業教育訓練の観点から考えると、職業現場に実際に出ないとなれば、内容や方法論で現場との接点を意識せざるを得なくなるはずである。だが、専門の深さと視野の幅広さを身につけた高度職業人というよりはむしろ、職種対応型分野の場合は、実際の職業現場との接点をあまり意識しないまま校内で技術を磨くための訓練を実施し、広領域型分野の場合は「現場」は多少重視しつつも職業に就くための最低限の知識・技能と態度を身につけることに重きをおいた教育訓練を展開している可能性がある<sup>(9)</sup>。

繰り返しになるが、本稿の目的は教育訓練プログラムの専門学校セクター内分化の様態を分析することにあると同時に、本稿で生成した分野類型が専門学校教育訓練プログラムの特徴を把握するために有効な指標たり得るかどうかを検証することも一つの大きな目的であった。その点で言えば、専門学校セクター内での教育訓練プログラムの分化を把握するのに、2. で生成された分野類型が有効な指標となり得る結果を得たと言える。確かに、文部科学省学校基本調査での課程分類における領域レベル（8領域）で言えば、今回生成した分野類型の一部が特定領域と関連づけられる結果になったが、それ以外の分野類型では複数の領域から分野が分類されており、この点でも、分野類型の意義を見いだすことができる。なお、各分野での具体的な教育訓練プログラムの特徴については、本ワーキングペーパーの第2部以降でケーススタディーとして具体的に展開されることになる。

## 〈注〉

- (1) 九州大学専門学校教育研究会（編）（2010）では、取得目標となる資格との関係から、教育訓練プログラムを「国家資格型」「民間資格型」「市場調整型」の3類型に分類している。これは教育機関における教育訓練プログラム編成の自由度とも関係している。
- (2) 本調査（正式名称「専門学校の職業教育に関する総合的調査」）は、全国学校法人立専門学校協会委託研究として、九州大学専門学校教育研究会（代表：吉本圭一九州大学教授）が、全国の私立専門学校を対象に実施したものである。調査には学校長調査と学科長調査の2種類があり、今回使用したのは学科長調査である。調査時期は2008年11月から2009年3月、学科長調査の有効回収票は1,347票（有効回収率は34.7%）、学科長調査の内容は学科属性、学科の教育目的・目標、カリキュラム、インターンシップ・実習、進路である。詳細は九州大学専門学校教育研究会（編）（2010）を参照のこと。
- (3) 本節以降は、吉本圭一・稲永由紀・渡邊和明・藤川秀幸・江藤智佐子「人材養成目的と労働市場との対応性に関する研究——専門学校を中心として」（日本教育社会学会第62回大会自由研究発表，2010年9月18日，於：関西大学）での発表内容を元に、筆者が大幅に加筆・修正したものである。
- (4) 今回は「医療事務」（商業実務領域）がそれに相当する。具体的には、商業実務領域の「経営」「秘書」「情報」「ビジネス」にリストアップされた学科に医療業界に特化した学科が多く含まれていたことから、これらの学科を独立させて「医療事務」カテゴリーを立ち上げた。
- (5) 表3で大分類（領域名に相当。【】で表示）の後に、スラッシュで再カテゴリ化した分野名を並記している。なお、最終的にサンプルが0件となった分野については、データがないため、表3には表示していない。
- (6) 今回は、医療事務を除けば、これに該当するケースは公務員養成を目的とする学科のみであった。具体的には、ほとんどの学科が文化・教養領域の「法律行政」分野であると回答しているが、一部が商業実務領域の「その他」分野であると回答していたため、該当学科については「法律行政」分野へ分類を変更した。
- (7) 学科間で焦点化の程度にばらつきがある分野の中には、一分野に含まれるサンプル数がそもそも少な

いが故に特定の傾向性が見いだせなかった分野も含まれる。その意味で、分野類型としての「5. 広領域型」は、単に特定の業種・職種への焦点化傾向が弱い、言い換えると業種・職種をまたいだ汎用性を重視した教育訓練プログラムを提供している学科が多い分野類型であると同時に、厳密に言えばその他4つの分野類型のどれにも属さなかった残余カテゴリーとしての性格も持ち合わせている。

- (8) 演習や実習などを校内で実施する形態を、インハウストレーニング (in-house training) ということがある。ただし、インハウストレーニングという用語では、レストラン、フィットネスジム、旅行会社など、学内に設置された職業現場で自分の教育訓練分野に関連した就業経験を積むものまでが含まれ、今回の職種特化型に該当する分野では、調理分野の一部学科にその可能性がある。
- (9) 今回、分野類型の妥当性を検証する目的を兼ねていたため、データ分析は5類型間の比較という形を取ったが、3. での分析の結果として、これらは更に3つの人材養成コンセプトに仮説的に集約可能である。まず、業種・職種特化型、業種・職種対応型、業種対応型の3つの分野に共通している人材養成コンセプトは「業界人」養成コンセプトとして設定される。これらの分野の教育訓練プログラムにとって「実務」「実践」とは、職業現場の文脈に沿って専門職業人として力を発揮することであり、職業的なレリバンスは職業現場での学習を通して確保されると考えられる。この「業界人」コンセプトに対して、職種対応型分野の人材養成コンセプトは「職人」として設定可能である。これら分野にとっての「実務」「実践」は技を習得することを意味し、職業的なレリバンスは（職業現場での学習というよりは学校で）技能を磨くことで確保されると考えられる。一方、この「業界人」「職人」人材養成コンセプトに対し、広領域型分野での人材養成コンセプトは、「業界人」でも「職人」でもない、いうなれば「社会人」に近いものになるかもしれない。これら分野での「実務」「実践」とは、職場という「共在」(Goffman 訳書 1963=1980) を成立させるルールに沿った行為ができることを意味し、職業的なレリバンスは職業現場の空気感と「しつけ」によって確保されると考えられる。もっともこれらは、本データの範囲から仮説的にくみ上げて試論として示したものであり、あくまで理念型の域を超えない。だが、少なくとも本稿冒頭の評価スキームとの関係で言えば、「業界人」人材養成コンセプトでは、資格取得要件などの外発的動因が働かない限り、教育訓練内容が教育プロバイダ側の内発的な考え方に左右される危険性があり、「職人」人材養成コンセプトの場合は、職業現場との接点が講師等招聘でしか確保されない職業教育およびその質保証が成り立つかどうか疑問視されることになる。「社会人」コンセプトの場合は、この両方が質保証の課題となる。

## 〈参考文献〉

- 九州大学専門学校教育研究会（代表：吉本圭一）（編）（2010）『専門学校の職業教育に関する総合的調査 研究報告書（平成20年度全国学校法人立専門学校協会委託研究）』（[http://www.zensenkaku.gr.jp/download/091221\\_sogochosa\\_hokoku.pdf](http://www.zensenkaku.gr.jp/download/091221_sogochosa_hokoku.pdf), 最終アクセス日：2016. 3. 1）
- Clark, B. R., 1983, *The Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective*, Berkley and Los Angeles: University of California Press. 有本章（訳）（1994）『高等教育システム——大学組織の比較社会学——』東進堂
- Goffman, E. 1963, *Behavior in public places: notes on the social organization of gatherings*, New York: Free Press. 丸木恵祐・本名信行（訳）（1980）『集まりの構造』誠信書房